

# 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社 インサイト  
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 勇氣  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

TEL 011-233-2221

平成30年9月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,083	3.8	16	10.5	14	33.4	4	1.9
29年6月期	2,007	1.0	18	5.1	21	8.1	4	39.9

(注) 包括利益 30年6月期 4百万円 ( 1.9%) 29年6月期 4百万円 ( 39.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	2.97		1.0	1.4	0.8
29年6月期	3.02		1.0	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,069	460	43.1	287.02
29年6月期	957	469	49.0	292.45

(参考) 自己資本 30年6月期 460百万円 29年6月期 469百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	198	46	90	261
29年6月期	116	94	118	322

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		8.40	8.40	13	277.8	2.8
30年6月期		0.00		4.20	4.20	6	141.6	1.4
31年6月期(予想)		0.00		8.40	8.40		112.4	

## 3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,114	1.5	20	19.6	17	20.7	12	152.1	7.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	1,605,000 株	29年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	30年6月期	株	29年6月期	株
期中平均株式数	30年6月期	1,605,000 株	29年6月期	1,605,000 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,664	2.3	18		6	82.1	9	58.8
29年6月期	1,702	1.5	31	60.6	36	32.2	23	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	6.13	
29年6月期	14.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	806	460	57.1	286.92
29年6月期	723	464	64.1	289.19

(参考) 自己資本 30年6月期 460百万円 29年6月期 464百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外景気の緩やかな回復もあり、輸出入に持ち直しが見られるなど、企業の生産活動や設備投資も緩やかに増加し、企業収益は改善しております。個人消費につきましても、雇用情勢は着実な改善と給与総額も緩やかに増加するなど、全体として回復基調が続きました。

北海道経済におきましても、公共投資や住宅投資が減少しているものの、企業の設備投資は緩やかに増加しており、観光においては24ヵ月連続で道内外国人入国者数が前年を上回るなど、企業の業況感は改善しております。雇用や所得環境の改善もあり、個人消費についても回復基調が続いていることから、道内経済全体として持ち直しの傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界は、回復基調にある国内経済に反して、伸びを欠く低調な動きとなっております。中でも近年のマスコミ四媒体広告分野と折込・ダイレクトメール分野の減少傾向は続いており、インターネット広告分野のみが増加傾向となっていることから、デジタルマーケティング分野への移行と広告効果の最適化が進んでおります。

このような業界動向の中で、当社は新たな収益領域として、観光インバウンドや地方創生事業を中心とした官公庁事業の受託と、近年強化しているデジタルマーケティング分野の売上高が拡大したものの、既存クライアントにおいて新たな広告手法を求めるといった最適化への動きが続いており、新聞折込チラシ分野の減少額を挽回するまでには至らなかったため、当連結会計年度においては前年同期と比較して減収減益の業績となりました。

主要セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、経年に伴い回収可能債権額が減少しているものの、順調に回収が進み、新規の融資実行も増加したため、前年同期と比較して増収増益となりました。

介護福祉事業は、既存事業所について概ね計画通りの業績で推移しております。加えて、平成29年1月に開設したグループホームふわり藻岩下の売上高の増加が寄与し、前年同期比で増収となっておりますが、当該事業所において当初の計画より入居率の向上の時間を要したことと、人手不足を背景に人材採用経費が増加したことから、当連結会計年度においては若干の損失計上となりました。なお、グループホームふわり藻岩下は、入居率高水準を維持し単月黒字化していることから、今後は収益に貢献できる見込みであります。

ケアサービス事業においても、第4四半期連結会計期間の延べ来院数は当初計画に対して大幅に増加したものの、第1四半期に発生した有資格者の採用時期のずれ込みと、それにより発生した延べ来院数の低調な推移と人材採用経費の増加を補填することができず、前年同期と比較して12%以上の増収となったものの、継続して損失計上となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、広告・マーケティング事業における新聞折込チラシ受注減少の影響がありましたが、債権投資事業における債権回収や新規融資実行、介護福祉事業とケアサービス事業における新規事業所の売上拡大が寄与した結果、売上高は2,083,627千円（前年同期比3.8%増）、売上総利益は412,232千円（同3.7%増）となりました。

広告・マーケティング事業、介護福祉事業、ケアサービス事業に共通して長期安定的な事業運営をするための人材確保を目的とした人材採用及び人件費が増加したことから、営業利益は16,727千円（同10.5%減）、経常利益は14,089千円（同33.4%減）となり、好調な債権投資事業の利益が拡大した影響による税金費用の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は4,760千円（同1.9%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響は一切ありません。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### 1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、国内全体としても低調な動きがみられており、北海道においても、クライアント企業がより直接的な集客効果や売上拡大効果を広告販促費に求め、マスコミ四媒体広告分野の減少傾向とインターネット広告を含むデジタルマーケティング分野への移行傾向は強まっており、競争環境は厳しくなっております。

このような環境の中、当社の強みであるデザインとマーケティング調査に基づいた企画提案力の強化を進めるとともに、デジタルマーケティング分野のサービスを拡大することで、より売上高に直結する広告効果が高く、実施後には費用対効果が検証可能なサービスの提案を行ってまいりました。

その結果、既存クライアントからの受注拡大と新規クライアントの獲得につながり、官公庁事業での実績も増えてまいりました。また、当社は新たな収益領域として観光インバウンドや地方創生事業を中心とした官公庁事業の受託と近年強化しているデジタルマーケティング分野の売上高が拡大したものの、既存サービスへの影響として新聞折込チラシ分野の減少額が大きく、それを挽回するまでには至らなかったこと、ならびに人材増加を目的とした人材採用及び人件費が増加したことから、当連結会計年度においては前年同期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,664,161千円（前年同期比2.3%減）となり、セグメント利益は88,611千円（同33.9%減）となりました。

<参考・当社における品目別の売上高>

当社個別業績における商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高338,750千円（前年同期比10.2%減）

マスメディア4媒体の売上高520,909千円（同0.4%減）

販促物の売上高616,518千円（同3.0%減）

その他品目の売上高187,983千円（同12.5%増）

## 2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。

不良債権の流動化マーケットは、近年の傾向として景気の回復を背景として倒産企業件数が減少していることから、金融機関等から市場へ出る金融債権は近年低調となっておりますが、依然として金融機関等有していた債権の取扱債権件数及び取扱債権額の多くを占めている状況です。その中、取扱債権数は前年度より6.0%増加した年間1,206万件と4年連続の増加となっており、サービスへ譲渡された取扱債権額は年間14.4兆円と前期と比較して0.3兆円の微増の環境となっております。（平成30年5月15日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービス）の業務状況について：出所）。

また、平成30年2月9日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成29年9月期には全国銀行合計で7.0兆円となっており、一年前の平成28年9月期と比較して0.7兆円の減少となっておりますが、一定水準の残高を金融機関が保有していることから、不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権の回収が順調に進み、債権購入からの経年により回収可能な債権が減少してきているものの、当連結会計年度においては、債権回収ならびに新規融資の実行により、当初予想よりも好調であったことなどから、計画を大幅に上回る増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は108,121千円（前年同期比127.0%増）となり、セグメント利益は41,462千円（前年同期比280.9%増）となりました。

引き続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）購入の実現などを図り、債権回収額の回復などによる収益の確保に努めてまいります。

## 3) 介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当連結会計年度において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、新規開設を除く営業施設のグループホームの入居率は97.5%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は91.0%となりました。なお、入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、平成29年1月4日にグループホームふわり藻岩下（2ユニット18名定員）を開設しており、入居者の生活に影響が無いペースで受け入れを行ったため、第2四半期まで計画入居率を下回っていましたが、第3四半期以降は計画の入居率を達成しており、6月30日時点での当該施設の入居状況は満室となったため、当連結会計年度のグループホーム全体の入居率は88.7%まで改善しております。

以上の結果、第2四半期までの入居率未達の影響があるものの、グループホームふわり藻岩下の売上高が寄与し、当連結会計年度の売上高は276,003千円（前年同期比19.7%増）と増収になりましたが、介護業界全般の問題となっている人手不足を解消するための人材採用経費が増加したことから、のれんを4,661千円償却したセグメント損失は741千円（前年同期は17,441千円のセグメント損失）となり、業績を大きく改善することができましたが、損失計上となりました。

## 4) ケアサービス事業

当社グループにおける当該事業セグメントの営業施設は、1店舗になります。適正な来院者数を集客し継続的に維持することにより、業績の改善と採算を軌道に乗せ、当社グループ全体の収益安定化に貢献するよう取り組んでまいりました。

広告戦略の見直しを行い、新規来院者数の増加に努めるとともに、来院者に対して適切な頻度での来院を促すことで、当第4四半期連結会計期間の延べ来院数は当初計画に対して大幅に増加いたしました。第1四半期に発生した有資格者の採用時期のずれ込みによる延べ来院数の低調な推移と人材採用経費の増加を補填することができず、前年同期と比較して増収となったものの、損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,001千円（前年同期比12.7%増）となり、セグメント損失7,508千円（前年同期は8,519千円のセグメント損失）となりました。

引続き、「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度を高めることにより新規来院者数と再来院頻度を増やし、丁寧な施術対応とサービスの向上によって安定的な来院者数の確保と維持に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は821,291千円(前連結会計年度末698,905千円)となりました。その主な内訳は、現金及び預金296,990千円(同416,598千円)、受取手形及び売掛金229,546千円(同233,100千円)営業貸付金240,928千円(同15,618千円)であります。

固定資産合計は248,270千円(同258,720千円)となりました。その内訳は、有形固定資産169,352千円(同184,327千円)、のれん18,714千円を含む無形固定資産27,615千円(同24,122千円)、投資その他の資産51,302千円(同50,270千円)であります。

以上の結果、総資産の残高は1,069,561千円(同957,625千円)となりました。

(負債)

流動負債合計は415,247千円(同273,085千円)となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金118,320千円(同117,433千円)、電子記録債務63,448千円(同73,203千円)、短期借入金126,000千円(同一千円)であります。

固定負債合計は193,650千円(同215,154千円)となりました。その主な内訳は、長期借入金154,296千円(同170,554千円)であります。

以上の結果、負債合計は608,898千円(同488,240千円)となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、460,663千円(同469,385千円)となりました。その主な内訳は、資本金139,255千円(同139,255千円)、利益剰余金272,153千円(同280,875千円)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、60,744千円減少して261,790千円(前年同期は140,446千円増加して322,535千円)となりました。その主な要因は、営業貸付金の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが198,064千円の資金支出となったものの、定期預金の払戻による収入による投資活動によるキャッシュ・フローが46,321千円及び短期借入金の増加により、財務活動キャッシュ・フローが90,998千円の資金収入となったことによるものです。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは198,064千円の資金支出(前年同期は116,836千円の資金収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を14,089千円計上したことに加えて、営業貸付金の増加による支出225,310千円、減価償却費の計上19,220千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは46,321千円の資金収入(前年同期は94,971千円の資金支出)となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入58,862千円が、有形固定資産の取得による支出3,691千円、無形固定資産の取得による支出8,717千円等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは90,998千円の資金収入(前年同期は118,581千円の資金収入)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額126,000千円が、長期借入金の返済による支出16,258千円、リース債務の返済による支出5,201千円及び配当金の支払いによる支出13,541千円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	49.0	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成30年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き広告・マーケティング事業を中核として、債権投資事業、介護福祉事業、ケアサービス事業による収益の補完を図り、当社グループ全体の収益安定化を進めてまいります。

## 1) 広告・マーケティング事業

平成31年6月期においては、景気動向の回復基調を受けつつも、業界的に広告販促費の費用対効果の検証が重要視されるとともに、デジタルマーケティング分野への広告販促戦略の移行が継続するものと想定され、総広告費については若干の低調な推移が予想されます。その結果として、広告業界の競争は一段と激化し、価格優位性に加えて、新たな広告手法をラインナップに加えた効果的かつ幅広い企画提案力の充実と実績が求められる傾向が継続するものと予想されます。

当該事業セグメントは、制作部門及び営業部門の企画提案力の充実と強化を進め、当社の強みであるマーケティングリサーチにもとづいたブランド構築等のプロモーションコンサルティングや、デジタルマーケティング、ダイレクトマーケティングを含めた総合的なプロモーションを提案する能力を高めて、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、平成31年6月期においては、グローバルコミュニケーション部とデジタルマーケティング室を更に増員し、北海道とアジア諸国とのインバウンド・アウトバウンド双方向の国際ビジネス分野や官公庁関連事業の受注を強化注力し、当社独自の営業基盤を構築してまいります。さらに、道内各地方自治体の地方創生に関わる事業として北海道の魅力を効果的に発信するプロモーションを提案し、地方自治体委託事業の受託にも積極的に取り組んでまいります。

以上の総合的な企画提案力強化とともに、平成31年6月期においても、他社に無い新たな商品を追加して北海道における広告会社として独自の営業展開を進めてまいります。

- ・独自のインターネットマーケティングリサーチサイト「インサーチ」による市場調査分析と販促企画
- ・留学生等の札幌在住外国人を登録モニターとするマーケティング調査サービス「インモニター」
- ・独自の海外のクリエイターネットワークによる高品質・低価格・のWeb動画制作サービス「インムービー」
- ・ママライフ応援マガジン「クルールさっぽろ版」
- ・札幌圏を対象とした地域広告・販促ツールの情報ポータルサイト「札幌広告.com」
- ・札幌駅前の大型街頭ビジョン
- ・株式会社ウィル・コーポレーションとの業務提携による特殊DMや圧着チラシ等のダイレクトマーケティングツール
- ・専門職や営業職等の個人(個人)をブランド化する当社独自の自己紹介ツール「パーソナルブランドブック」
- ・株式会社中広との業務提携によるイベント・セミナーの企画・講師派遣・運営の一体化サービス、並びにそのウェブサイト「講演会インフォ北海道」

- ・アジア諸国からの北海道への留学生による多言語情報発信Webサイト「WORLD LOVES HOKKAIDO <http://world-loves-hokkaido.com/>
- ・日本オラクル株式会社クラウドシステムを活用してSNS等のビッグデータを解析するサービス「インプラス」
- ・アライドアーキテツ社と共同で、北海道内のインフルエンサーを活用した道内企業向けプロモーション支援サービス「inShare」

以上より、継続的な競争激化の環境下において、デジタルマーケティング分野を強化した当社独自の商品ラインナップ及び総合的な企画提案力によって、当連結会計年度を上回る売上高並びに粗利益の確保を見込んでおります。

## 2) 債権投資事業

当該事業セグメントにおいて、売上高である債権回収は計画通りの順調な推移をしておりますが、債権の性質上、債権回収が進むと回収困難な債権の比率が高まり、回収額は通減する傾向にあります。引き続き、新たな投資債権（個別債権の集合体）の購入を図ってまいります。既存の保有債権においては、債権回収の減少が見込まれることから、平成31年6月期においては、当連結会計年度よりも減少した売上高並びにセグメント利益を見込んでおります。

当社グループの財政状況を踏まえ適切な事業規模を設定し、リスク分析を十分に実施したうえで、新たな投資債権（個別債権の集合体）の購入によって債権回収額及び粗利益率の回復を図ります。また、当該事業を管理統括する子会社である株式会社インバストは貸金業法に基づく貸金業者登録を受けており、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を含めて収益確保を進めてまいります。

## 3) 介護福祉事業

当該事業セグメントは、入居率が計画値に到達したグループホームふわり藻岩下を含めた既存事業所において、引き続き適正な入居率を継続することで、増収を見込んでおります。

さらに、各事業所において原価及び経費の見直し等の改善を実施するとともに、人材採用投資についてはグループホームふわり藻岩下において必要数が確保できているため、当連結会計年度と比較して削減が可能であることから、セグメント利益についても増加を見込んでおります。

当該事業セグメントは、引き続き、新規事業所の開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの業績への貢献を拡大する計画です。

## 4) ケアサービス事業

当該事業セグメントにおいては、当連結会計年度において地域の一定数の顧客を確保できているため、新規来院者を維持拡大しつつも、一旦施術が終了となった来院者の再来院にも力を入れることにより業績を改善、安定化させ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。丁寧な施術対応を継続して「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度とブランドイメージを高めることにより新規来院者数の増加に努め、増収増益を見込んでおります。

以上から、平成31年6月期の業績予想は、売上高2,114百万円（前年同期比 1.5%増）、営業利益20百万円（同 19.6%増）、経常利益17百万円（同 20.7%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円（同 152.1%増）の確保を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内の顧客を対象に国内において主に事業を行っており、海外からの資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	416,598	296,990
受取手形及び売掛金	233,100	229,546
営業貸付金	15,618	240,928
制作支出金	10,057	10,031
繰延税金資産	1,111	2,969
その他	22,418	40,823
流動資産合計	698,905	821,291
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	136,836	136,858
減価償却累計額	△21,299	△29,004
建物及び構築物(純額)	115,536	107,853
車両運搬具	4,690	5,006
減価償却累計額	△1,497	△2,170
車両運搬具(純額)	3,193	2,836
工具、器具及び備品	44,255	47,088
減価償却累計額	△28,969	△32,967
工具、器具及び備品(純額)	15,286	14,120
土地	18,670	18,670
リース資産	41,467	41,467
減価償却累計額	△9,827	△15,597
リース資産(純額)	31,640	25,869
有形固定資産合計	184,327	169,352
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	—	8,901
のれん	23,375	18,714
その他	746	—
無形固定資産合計	24,122	27,615
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	6,000	6,000
繰延税金資産	561	3,702
その他	43,903	41,793
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	50,270	51,302
固定資産合計	258,720	248,270
資産合計	957,625	1,069,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,433	118,320
電子記録債務	73,203	63,448
短期借入金	—	126,000
1年内返済予定の長期借入金	17,736	17,736
未払法人税等	12,434	12,824
リース債務	5,261	5,331
繰延税金負債	29	—
その他	46,987	71,585
流動負債合計	273,085	415,247
固定負債		
長期借入金	170,554	154,296
リース債務	28,574	23,689
その他	16,026	15,665
固定負債合計	215,154	193,650
負債合計	488,240	608,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	280,875	272,153
株主資本合計	469,385	460,663
純資産合計	469,385	460,663
負債純資産合計	957,625	1,069,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,007,227	2,083,627
売上原価	1,609,729	1,671,394
売上総利益	397,497	412,232
販売費及び一般管理費	378,802	395,505
営業利益	18,695	16,727
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	65	236
助成金収入	4,288	1,547
その他	626	306
営業外収益合計	4,997	2,097
営業外費用		
支払利息	2,371	4,525
その他	169	208
営業外費用合計	2,541	4,734
経常利益	21,151	14,089
税金等調整前当期純利益	21,151	14,089
法人税、住民税及び事業税	16,316	14,358
法人税等調整額	△19	△5,028
法人税等合計	16,297	9,329
当期純利益	4,853	4,760
親会社株主に帰属する当期純利益	4,853	4,760

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	4,853	4,760
包括利益	4,853	4,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,853	4,760

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	49,255	289,503	478,013
当期変動額				
剰余金の配当			△13,482	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益			4,853	4,853
当期変動額合計	—	—	△8,628	△8,628
当期末残高	139,255	49,255	280,875	469,385

	純資産合計
当期首残高	478,013
当期変動額	
剰余金の配当	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益	4,853
当期変動額合計	△8,628
当期末残高	469,385

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	49,255	280,875	469,385
当期変動額				
剰余金の配当			△13,482	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益			4,760	4,760
当期変動額合計	—	—	△8,721	△8,721
当期末残高	139,255	49,255	272,153	460,663

	純資産合計
当期首残高	469,385
当期変動額	
剰余金の配当	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益	4,760
当期変動額合計	△8,721
当期末残高	460,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,151	14,089
減価償却費	14,914	19,220
のれん償却額	4,661	4,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△172	—
受取利息及び受取配当金	△81	△242
支払利息	2,371	4,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,573	3,553
営業貸付金の増減額 (△は増加)	86,637	△225,310
制作支出金の増減額 (△は増加)	△4,764	26
買取債権の増減額 (△は増加)	6,598	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,111	△8,867
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,232	2,385
その他	17,701	11,037
小計	132,788	△174,919
利息及び配当金の受取額	81	242
利息の支払額	△2,371	△4,525
法人税等の支払額	△13,661	△18,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,836	△198,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	58,862
有形固定資産の取得による支出	△95,800	△3,691
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△8,717
従業員に対する貸付金の回収による収入	23	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27	—
その他	△167	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,971	46,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	126,000
長期借入れによる収入	148,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,625	△16,258
配当金の支払額	△13,547	△13,541
リース債務の返済による支出	△4,246	△5,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,581	90,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,446	△60,744
現金及び現金同等物の期首残高	182,089	322,535
現金及び現金同等物の期末残高	322,535	261,790

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の四つの事業セグメントであります。

なお、当連結会計年度より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響は一切ありません。

## ① 広告・マーケティング事業

クライアント企業に対して広告・販促の企画提案を行い、広告・販促の商品・サービスを提供します。

## ② 債権投資事業

不良債権セカンダリー市場において債権を購入し、サービサーに債権回収を委託して投資資金の回収等を行います。

## ③ 介護福祉事業

グループホーム、訪問介護（ヘルパー）ステーション、サービス付き高齢者向け住宅を運営します。

## ④ ケアサービス事業

鍼灸接骨院を運営します。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,692,586	47,636	230,626	36,377	2,007,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,243	—	—	—	10,243
計	1,702,829	47,636	230,626	36,377	2,017,470
セグメント利益又は損失(△)	134,059	10,884	△17,441	△8,519	118,982
セグメント資産	249,341	142,720	191,336	52,797	636,197
その他の項目					
減価償却費	6,596	—	3,873	3,611	14,081
のれんの償却額	—	—	4,661	—	4,661
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,945	—	120,303	—	149,248

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,658,499	108,121	276,003	41,001	2,083,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,661	—	—	—	5,661
計	1,664,161	108,121	276,003	41,001	2,089,288
セグメント利益又は損失(△)	88,611	41,462	△741	△7,508	121,823
セグメント資産	261,131	318,711	182,232	47,052	809,127
その他の項目					
減価償却費	8,003	—	6,856	3,528	18,387
のれんの償却額	—	—	4,661	—	4,661
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,526	—	546	315	12,388

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,017,470	2,089,288
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△10,243	△5,661
連結財務諸表の売上高	2,007,227	2,083,627

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,982	121,823
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	2,450	1,586
全社費用(注)	△102,736	△106,683
連結財務諸表の営業利益	18,695	16,727

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	636,197	809,127
全社資産(注)	321,428	260,434
連結財務諸表の資産合計	957,625	1,069,561

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,081	18,387	—	—	833	833	14,914	19,220
のれんの償却額	4,661	4,661	—	—	—	—	4,661	4,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,248	12,388	—	—	—	—	149,248	12,388

(注) 1. 減価償却費の調整額は、本社管理の車両であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	新聞折込チラシ	マスメディア4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	ケアサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	377,141	522,991	635,666	47,636	230,626	36,377	156,786	2,007,227

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	277,405	広告・マーケティング事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	新聞折込チラシ	マスメディア4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	ケアサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	338,750	520,909	616,518	108,121	276,003	41,001	182,321	2,083,627

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	208,529	広告・マーケティング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,661	—	4,661
当期末残高	—	—	23,375	—	23,375

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,661	—	4,661
当期末残高	—	—	18,714	—	18,714

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	292.45円	287.02円
1株当たり当期純利益	3.02円	2.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	469,385	460,663
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	469,385	460,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,605,000	1,605,000

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,853	4,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,853	4,760
期中平均株式数(株)	1,605,000	1,605,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。